

(様式第 1 号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 新技術社会実装支援プログラム
認 定 申 請 書

標記について下記のとおり実施しますので、新技術社会実装支援プログラム認定要綱第 5 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 支援プログラム対象事業区分
申請する支援プログラム対象事業に○を記入 (複数選択可)

- ☐ (1) 実証実験支援
☐ (2) マッチング・共創機会の提供
☐ (3) 伴走支援
☐ (4) 施設運営

- 2 支援プログラムの目的・内容等

様式第 2 号「事業計画書」のとおり

- 3 申請金額

金 円

- 4 最小実行金額

金 円

- 5 支援プログラム完了予定期日

年 月 日

(様式第 1－2 号)

要件確認申立書

大 阪 府 知 事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、新技術社会実装支援プログラムにかかる認定申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等（以下「代表者等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する 暴力団 、同法第 2 条第 6 号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の 2～6 も確認してください。	はい・いいえ
2	代表者等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	代表者等が、 暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記 2～5 のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第 2 条第 2 号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第 1 5 条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第 2 6 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、新技術社会実装支援プログラムの認定申請を行うにあたり、規則第 2 条第 1 項第 2 号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第 2 6 条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役員氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の 1 から 9 の数字については頭に「0」を付加（「01 ～ 「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

(様式第2号)

年 月 日

新技術社会実装支援プログラム 認定申請にかかる事業計画書

大 阪 府 知 事 様

所 在 地
名 称
代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 支援プログラム対象事業区分（複数選択可）

申請する支援プログラム対象事業に○を記入（複数選択可）

- ☐（1）実証実験支援
☐（2）マッチング・共創機会の提供
☐（3）伴走支援
☐（4）施設運営

2 実施体制

法人の概要	名 称				
	所在地				
	担当者役職・氏名				
	ホームページURL				
	電話／FAX		E-mail		
	資本金		円	従業員数	人
	事業内容 (2行程度)				

3 計画概要

(1) 支援プログラム名称	
(2) 支援プログラム実施期間	年 月 日から 年 月 日まで ※事業開始日はイノベーション創出基金事業補助金の交付決定日以降とします。
(3) 支援プログラムの概要	※複数の支援プログラム対象事業を選択した場合は、それぞれの対象事業ごとに記載してください。

(4) 支援プログラムの内容と目標等	① 新技術等の社会実装について現状と課題の把握（10 行程度） ※スタートアップ等がもつ新技術等の社会実装にあたっての課題を具体的に記載してください。 ② 支援プログラムの内容と目標 ※①も踏まえ、支援プログラムの<u>内容と目標</u>について記載してください。内容については、支援プログラムを実施するにあたり、自らが持つ企画力やネットワーク等の強みを記載してください。目標については、成果目標を記載してください。（数値目標がある場合には必ず記載してください。） ※複数の支援プログラム対象事業を選択した場合は、それぞれの支援プログラム対象事業区分ごとに記載してください。なお、複数事業を実施することによる相乗効果等もある場合には記載してください。 ※複数年にわたる支援プログラムを計画されている場合は、当該事業計画をご提出ください（任意の資料で結構です。）。その場合は2年目以降の内容・目標についてもご記載ください。審査の参考資料とします。 ただし、支援プログラムの認定の対象は、令和8年度分の計画のみとなり、令和9年度以降の計画については、認定するものではありません。
(5) これまでの取組みの概要	これまでの取組みの概要やその実績について記載してください。

(6) 支援プログラムの実施体制等

本支援プログラムを実施するにあたっての申請者の強み(ネットワーク、主催イベントの集客等の実績、スタートアップの伴走支援等類似の事業実績、専門知識への精通や豊富な経験等を有するスタッフの有無など)、支援プログラムを確実に効果的に実施するための事業実施体制を記載してください。

その他、支援プログラムを効果的・効率的に実施するためのノウハウ等について記載してください。

(7) スケジュール

開始から終了までの取組みスケジュールを記載してください。取組み項目について簡潔に記載してください。

※複数年にわたる事業計画を提出される場合は、令和9年度以降のスケジュールもご記載ください（令和9年度以降の様式は問いません）。

月 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月

月 項目	11月	12月	1月	2月	3月

4 経費配分案

支援プログラム対象 事業区分	経費区分	支援プログラムに要する経費	支援プログラム 申請額（単位：円）

5 最小実行金額

（単位：円）

最 小 実 行 金 額	
-------------	--

（内訳）

支援プログラム対象 事業区分	経費区分	支援プログラムに要する経費	支援プログラム 申請額（単位：円）

(様式第3号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

所 在 地
名 称
代表者名

支援プログラム認定申請取下届出書

年 月 日付け 第 号により認定の通知があった支援プログラムを、下記の理由により取り下げたいので、新技術社会実装支援プログラム認定要綱第7条第1項の規定により届け出ます。

支援プログラムの名称：

記

1 理 由

(様式第4号)

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代 表 者 名

年度 新技術社会実装支援プログラムに係る

内容・経費配分の変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により認定の通知があった支援プログラムの計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので、新技術社会実装支援プログラム認定要綱第9条の規定により申請します。

支援プログラムの名称：

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
(1) 事業内容

(2) 経費配分

支援プログラム対象事業区分	経費区分	支援プログラム対象経費		備考
		変更前	変更後	

※別紙積算明細のとおり

- (注) 1. 経費配分の変更を伴う場合のみ上記の表に記載すること。
2. 変更の理由及び内容は、できるだけ詳細に記入すること。

(様式第 4 号別紙)

支援プログラム対象経費の積算明細

変更前・変更後のそれぞれの支援プログラム対象経費、積算明細を記載。(変更部分のみ)

(単位 円)

支援プログラム対象事業区分	経費区分	支援プログラム対象経費の内容	変更前支援プログラム対象経費	変更後支援プログラム対象経費
		計		
		計		